

平成23年12月19日 税調懇談会資料

経済と税の関係について

平成23年12月19日

内 閣 府

「経済成長と財政健全化に関する研究報告書」 (平成23年10月17日)

経済成長と財政健全化に関する研究会メンバー(50音順)

(座長)	井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
	岩田 一政	公益社団法人日本経済研究センター理事長
	加藤 久和	明治大学政治経済学部教授 地域行政学科長
	鈴木 準	大和総研主席研究員
	鈴木 将覚	京都大学准教授
	伴 金美	大阪大学大学院経済学研究科教授

財政・社会保障の持続可能性に関する 「経済分析ワーキング・グループ」中間報告 (平成23年10月27日)

有識者メンバー(50音順)

[委員]

	井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
	岩田 一政	公益社団法人日本経済研究センター理事長
(主査)	吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

[専門委員]

	岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科教授
	小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授

1. 税収弾性値について

○「経済成長と財政健全化に関する研究報告書」
(平成23年10月17日)

○財政・社会保障の持続可能性に関する
「経済分析ワーキング・グループ」中間報告
(平成23年10月27日)

より

報告書における結論

経済成長と財政健全化に関する研究報告書（10月17日）「6 まとめ」より

- 税収弾性値の大きさについては、2000年度以降のデータを用いて、税収の伸び率と名目成長率の比を算出し、単純に平均した場合、4程度という大きな数値になる。
- しかし、これは、分母である名目成長率がゼロに近い数値であったため、算出される税収弾性値は大きく振れやすい（誤差率が大きくなる）ことや、その期間に種々の税制改正が行われたことなどが影響している。
- 税制改正の影響を取り除くなどして計算すれば、同じ期間の税収弾性値は小さくなる。
- また、税収の伸び率と名目成長率の双方が安定していた1980年代のデータから算出される税収弾性値は1.3前後である。
- その後の税制改正により、所得税の累進度が低下していること、弾性値が1程度（基本的に比例税である）と考えられる消費税の税収全体に占めるウェイトが高まっていることなどを考慮すると、現在の税収弾性値は1.3を下回っている可能性が高いと考えられる。（その後の税制改正や消費税の税収全体に占めるウェイトが高まっていることなどを考慮すれば、現在の税収弾性値は1強程度とみられる。（財政・社会保障の持続可能性に関する「経済分析ワーキング・グループ」中間報告（10月27日）より）
- したがって、高い税収弾性値を前提に、インフレや名目成長によって大きな自然増収を期待することは適当ではない。

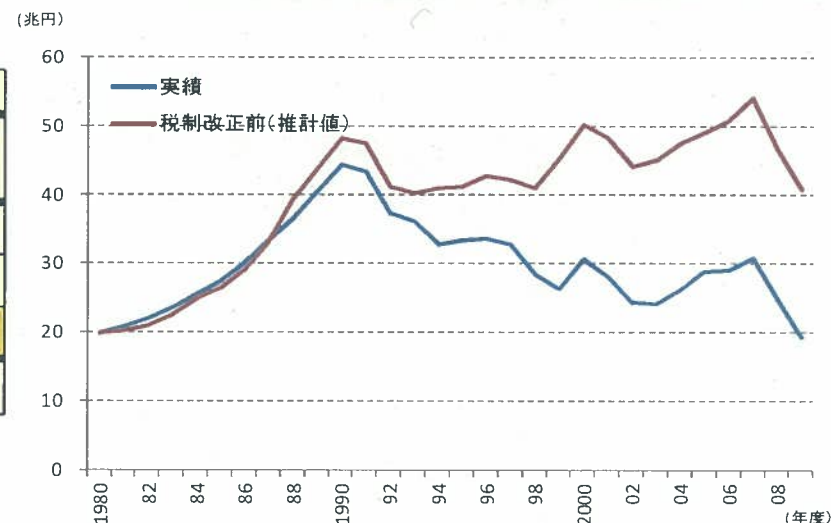
- 税収弾性値の大きさについては、2000年度以降のデータを用いて、税収の伸び率と名目成長率の比を算出し、単純に平均した場合、4程度という大きな数値になる。
- しかし、これは、分母である名目成長率がゼロに近い数値であったため、算出される税収弾性値は大きく振れやすい(誤差率が大きくなる)ことや、その期間に種々の税制改正が行われたことなどが影響している。
- 税制改正の影響を取り除くなどして計算すれば、同じ期間の税収弾性値は小さくなる。

1980年代以降の税収弾性値、名目成長率、税収伸び率の推移
(図表8(2)、図表12(2)より)

期間	名目成長率 (%) (平均)	税収伸び率 (%) (平均)	税収弾性値(平均)	
			実績	税制改正ない場合
1981-1990	6.17	8.40	1.43	1.47
1991-2000	1.12	▲1.56	1.91	0.38
2001-2009	▲0.66	▲2.68	4.04	3.13
1981-2009	2.52	1.53	2.41	1.61

(注) 各年度の国の一般会計について、税収弾性値を期間ごとに平均したものであり、名目成長率(平均)、税収伸び率(平均)から計算した税収弾性値に一致しない。

図表12(1) 税制改正の影響を除いた税収(所得税+法人税)



(注)

1. 毎年度の税制改正の増減収額を戻すこと等により税制改正前の税収を推計。
2. ただし、これは税収増の経済への影響を考慮していない。

図表11 弾性値の推計結果について

税収(一般会計)			
	単純平均	回帰分析(1)(注1)	回帰分析(2)(注2)
		傾き	傾き
税収実績	2.41 (0.45)	1.69 (0.22)	1.64 (0.29)
80年税制基準(税制改正による変更前)	1.69 (0.63)	1.37 (0.24)	1.24 (0.36)

(注) 1. $\Delta Y_t = \alpha_0 + \beta_0 \Delta X_t + u_t$ によって推計(ΔY_t は税収伸び率、 ΔX_t は名目成長率)。

2. $\Delta Y_t = \alpha_0 + \alpha_1 Y_{t-1} + \beta_0 \Delta X_t + \beta_1 \Delta X_{t-1} + u_t$ によって推計し、 $(\beta_0 + \beta_1) / (1 - \alpha_1)$ を求めた。

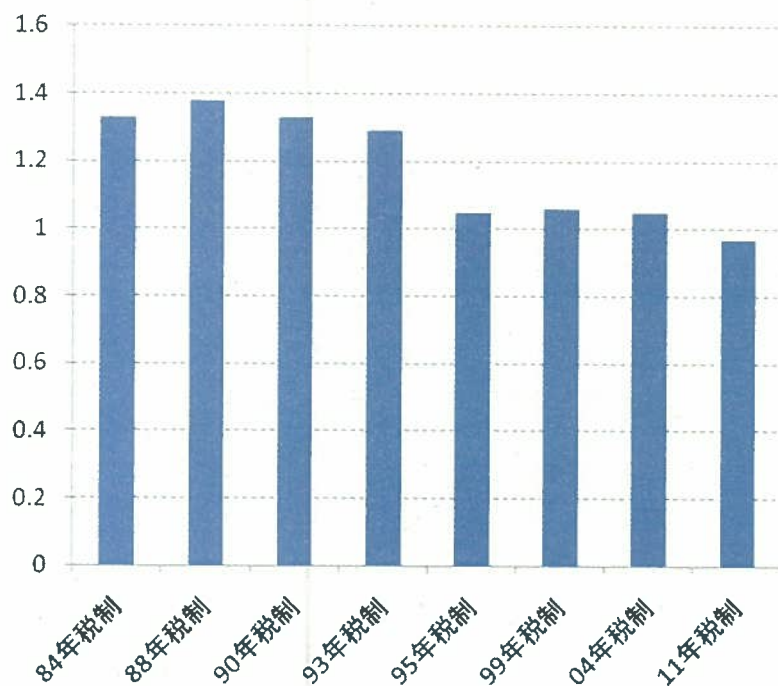
3. 括弧内の数値は標準誤差。

- 税収の伸び率と名目成長率の双方が安定していた1980年代のデータから算出される税収弾性値は1.3前後である。
- 現在の税制の下で、税収弾性値は1980年代の1.3～1.4程度より、低下している可能性が高い。

(要因)

- ・ 個人所得税…長期的に弾性値が低下傾向
- ・ 法人税…弾性値は比較的高いが、ウェイトは低下
- ・ 間接税…弾性値はほぼ1であり、かつ税収の中でウェイトが高まっている

図表19(1) 租税全体の弾性値の推計結果



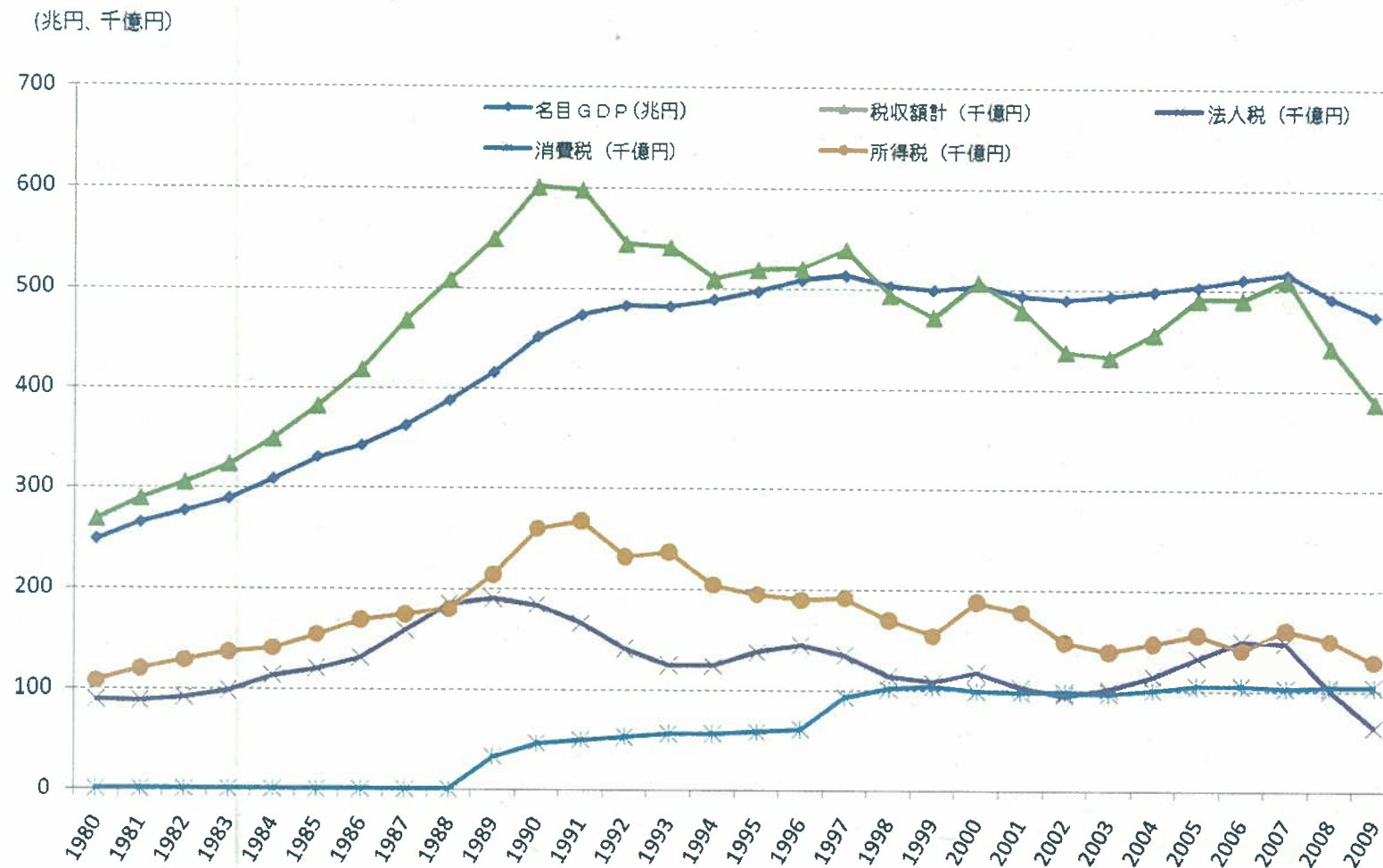
図表19(2) 1988年度と2011年度の税収内容の変化

		1988年 税制	2011年 税制
個人所得税	弾性値	1.40	0.68
	ウェイト	0.32	0.33
法人税	弾性値	1.77	1.64
	ウェイト	0.35	0.16
間接税	弾性値	1.00	1.00
	ウェイト	0.31	0.48
合計		1.38	0.97

(出所) 内閣府「国民経済計算」等より大和総研作成。

(参考1)

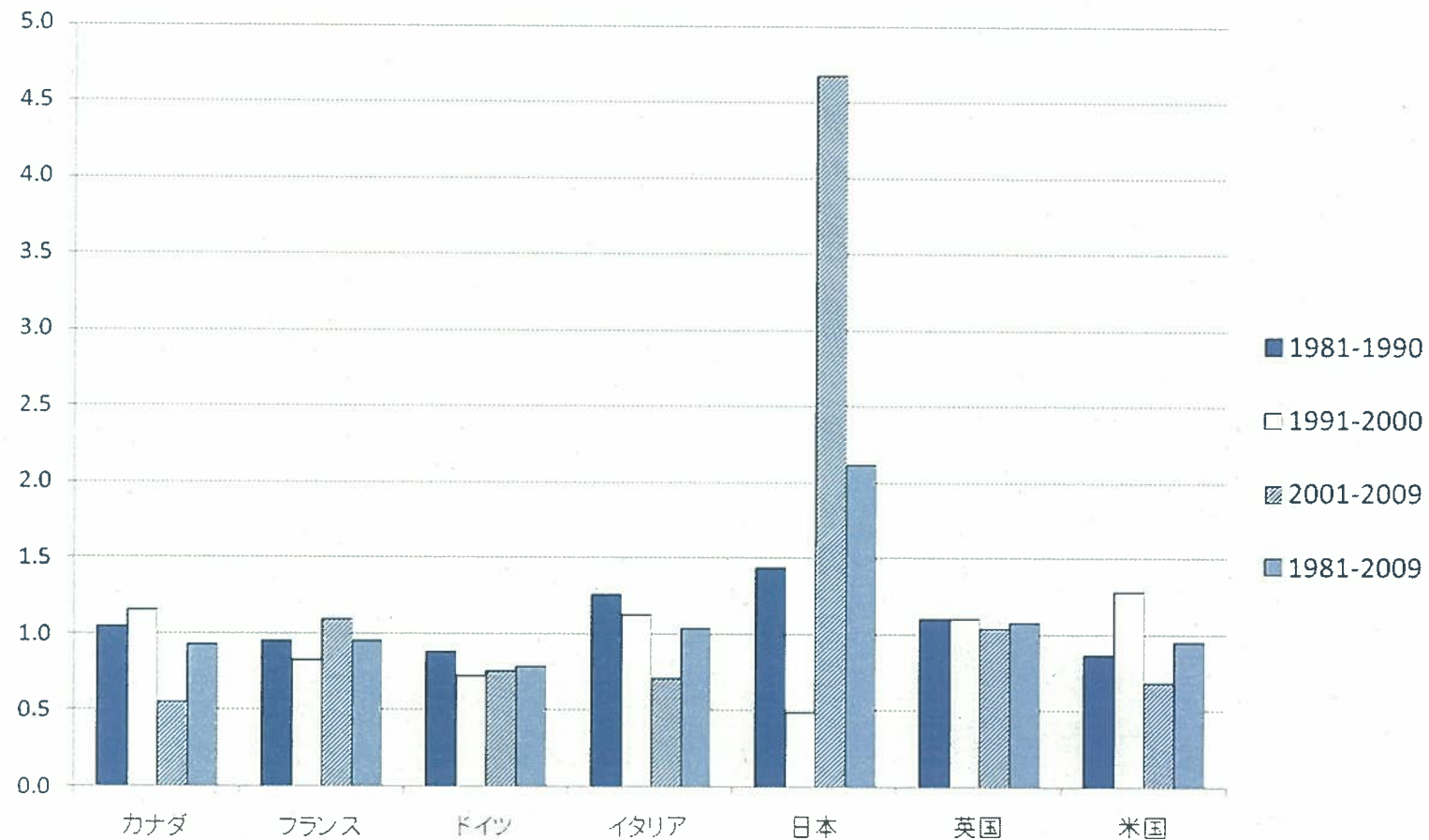
図表8 名目GDPと国一般会計の主要税目の推移



(注)各年度の税収弾性値を期間ごとに平均したものであり、名目成長率(平均)、税収伸び率(平均)から計算した税収弾性値に一致しない。

(参考2)

図表10 G7各国の税收弹性値



(注)一般政府の税收(SNAベース)について、税收弹性値を求めている。

2. 97年の消費税率引上げが経済に与えた影響について

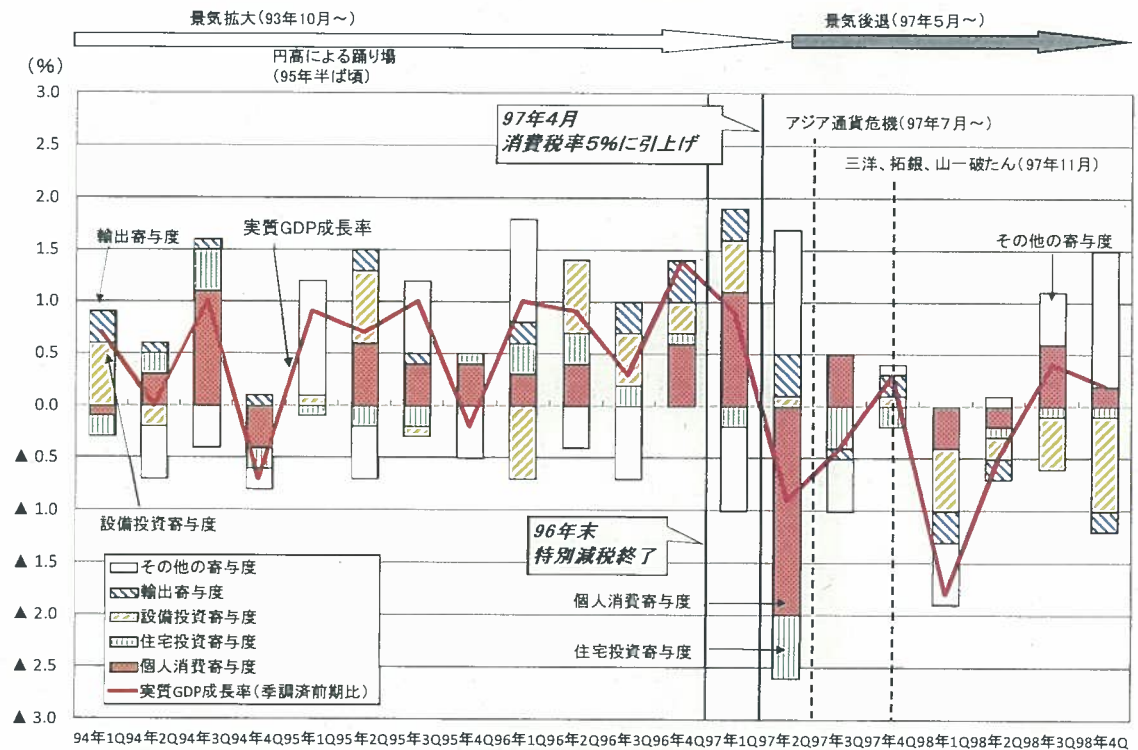
財政・社会保障の持続可能性に関する
「経済分析ワーキング・グループ」中間報告
(平成23年10月27日)
より

1997年の消費税引き上げの評価・教訓

1997年の消費税率引き上げについて、マクロ経済に与えた影響は未だに見解が分かれる。ただし、97年7-9月期には消費が前年同期比でプラスとなったことや、最近の研究結果等を踏まえると97~98年の景気後退の「主因」とは考えられない。

- 消費税が3%から5%に引き上げられた1997年の景気動向については、アジア通貨危機(7月)、金融システムの不安定化(11月)という大きなショックに日本経済が見舞われたため、消費増税そのものの影響だけを析出するのは容易ではない。
- さらに消費増税は、消費の「駆け込み需要」とその後の「反動減」を生み出すため、マクロの所得効果を見るためにはこうした消費の変動をも取り除かなければならない。
- 消費税増税が消費の落込みを通して日本経済にマイナスの影響を与えたという見方もある。
- 「家計調査」のミクロのデータを用いた最近の研究によれば、マイナスの所得効果は0.3兆円、対GDP比0.06%と推計されている。

＜1997年の消費税率引き上げ時における主な経済指標の推移＞
四半期GDPの動き(1994-1998年度)



消費税率引上げ時における消費への影響

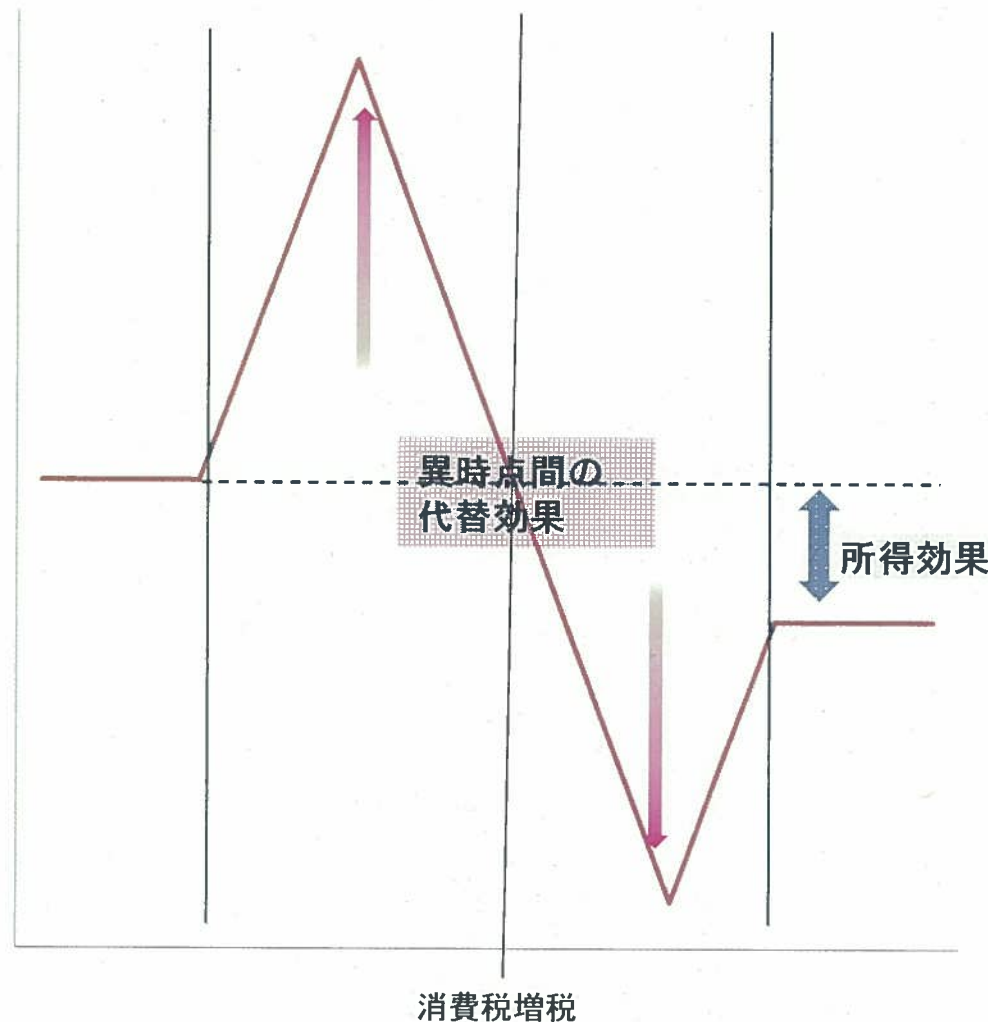
(Cashin and Unayama(2011)^(※)から)

消費に与える影響は2つの側面

- 代替効果: 引上げ前の支出を増加し、引上げ後に支出を減らす(駆け込み需要と反動減)。
- 所得効果: 税率の上昇による実質可処分所得の減少により消費が恒常的に減る。

97年の引上げ当時の影響

- 消費支出の水準は、8月には96年第4四半期(97年度政府予算案決定時点)に戻っている。
- 推計された所得効果による消費減は1世帯562円(1か月あたり)であり、統計的に有意でない。
- 世帯数(4390万)を用いてマクロ経済全体の効果を考えると、所得効果は年間▲0.3兆円(対GDP比▲0.06%)と推計される。



(※) Cashin, David: ミシガン大学教授
Unayama, Takashi: 宇南山 卓 神戸大学准教授